

令和 6 年 5 月 31 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K05811

研究課題名（和文）ドイツ農業・農村開発の社会環境史的研究 ナチス食糧自給政策から戦後の農業革命へ

研究課題名（英文）Social-Environmental History of German Agricultural Development Policy: From Nazi-German Food Autarky Policy to the Postwar Agricultural Revolution

研究代表者

足立 芳宏 (Adachi, Yoshihiro)

京都大学・農学研究科・教授

研究者番号：40283650

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、計画の時代とも称される1930年代から1960年代の時期を対象に、ドイツの農業・農村開発事業について、「成功」とされるに至った歴史的文脈を、東西ドイツの双方を一体的にとらえ、かつ社会史と環境史の複眼的視点から実証的に解明することを目的とした。結果として、ドイツ農業・農村開発は帝政期の内地植民地政策を起点とし冷戦期にまで至る長期の歴史的な文脈（連続性/断絶性）を語る事が可能であること、そのさいに中東欧の民族問題・農業問題・人々の多様な移動の問題（戦争による大量難民を含む）と深く関連するものであるとの観点を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後日本の基本法農政のモデルとされた西ドイツの農業構造政策は、かねてより「成功」と評価されてきた。しかしその歴史的文脈についてはこれまでほとんど論じられてこなかった。本研究は、その「成功」の長期的要因として景観計画に基づく「合理的な」農村空間建設の経験が重要だったのではないかと、そのより深い理解のためには欧州史・環境史・社会史という複眼的な視点からの長期的分析が有効ではないかという観点から、ナチス期から戦後東西ドイツにいたる農業開発史の歴史的文脈をあきらかにする。これにより本研究は20世紀中葉の「現代農業革命」についての新たな歴史的理解のみならず、戦後日本農業の比較史研究に資するものと考えられる。

研究成果の概要（英文）： The aim of this study is to empirically clarify the historical context of so-called "success" of German agricultural and rural development policy in the period from the 1930s to the 1960s, also known as the planning era, both in East and West Germany, and from the perspective of social and environmental history. Through this research, we have concluded that German agricultural and rural development policy can be described in a long-term historical context (including both continuities and discontinuities, starting with the "Innere Kolonisation in Kaiserreich" to the Cold War period, and that it is deeply related to ethnic, agricultural and migration issues (including the mass German refugees in WW2) in Central and Eastern Europe.

研究分野：農業史

キーワード：農業史 農業開発史 ドイツ史 社会環境史

1. 研究開始当初の背景

戦後日本の農業基本法が、その立案にあたって1955年の西ドイツ農業法を参照としたことはよく知られている。しかし、今となっては、その結果の評価は正反対である。経営規模拡大による自立農家育成を目指した日本の旧基本法農政は、その目標を達成するにはほど遠く、兼業化の急激な進展と食糧自給率の低下に帰結したことで、「構造政策の失敗」として語らざるを得ないのが紛れもない現実である。

これに対して冷戦期(1950-60年代)の西ドイツ農業は、「静かな農業革命」、「脱農民化」といわれるほどの劇的な構造転換を経験した。穀物の単収(土地生産性)がほぼ倍増するのみならず、経営規模がほぼ一貫して拡大、いまや家族経営といえども「農企業」というのが実態である。これに対してドイツにおいては、近代農業技術の適用による労働生産性の急上昇を重視する立場から戦後西ドイツ農業史を「成功の歴史」として評価する議論が従前よりなされてきたが、近年では環境史的な観点から、ドイツ農村整備事業史が農民生活・農民文化の「喪失の歴史」でもあったとして、この事業の「成功」評価を相対化する立論も登場してきている。

しかしながらこれらの議論については、第一に対象時期が冷戦期の西ドイツに限定されていること、第二に、戦間期・戦時期に関しては新たな日常史・帝国史・環境史の高揚を受けて農村景観史・農民入植史に対する関心が高まっているものの、その問題関心がナチズムの問題に収斂しがちなことから戦後への脈絡がわかりにくいことが指摘できる。要するに20世紀農業開発史全体の文脈のなかで戦後の農業構造転換を長期的視野で理解しようとする研究はなお相対的に少ないと言わざるを得ない。ちなみに日本においては戦後ドイツ農業の史的研究がそもそもほとんどなされていない状況である。

2. 研究の目的

以上をふまえ本研究では1930年代から1960年代におけるドイツの農業・農村開発事業について、戦後に「成功」と評されるに至った歴史的な文脈を、社会環境史の観点から解明し、もってその歴史的評価を再検討することを目的とした。本研究開始当初に具体的な実証分析の課題として設定したのは以下の3点であった。

西ドイツの代表的な農業・農村開発事業である「北部開発事業 Programm Nord」について、ナチ時代の開発事業との連続性、敗戦直後の農村問題、1950年代の地域開発計画、入植者の特徴や入植後の経験などとの関わりに着目し、事業の経緯と実態を明らかにする。

東ドイツの模範村建設事業について、代表的な模範村であったメクレンブルク＝フォアポンメルン州パルヒム郡メストリン村を対象に事例分析を行う。模範村指定に至る経緯、農村プランナーによる設計、模範村の建設過程、その後の村のありようについて、村の土地改革や農業集団化の関わりに留意しつつ、その実態を解明する。

時間が前後するが、戦時ナチスの東部占領地農業構造改革について、ウクライナにおける「コルホーズ再編＝農耕共同体の建設」の構想と実施過程について、その概略をドイツ側の史料・文献に基づいて明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は主として現地ドイツの州立文書館所蔵のアルヒーフ史料の調査・収集とその分析を基本として行った。訪問したのはシュヴェリン州立文書館とシュレスヴィッヒ州立文書館である。ただし三年間の研究期間のうち当初の二年間はコロナ感染症の影響から現地文書館の利用に制限があったため現地史料調査を見送り、実際の訪問は研究三年目の2023年度に集中して行うこととなった。このため当初二年間は文献に基づく研究に依拠せざるを得なかった。またその観点から本研究課題に関する隣接分野に従事する若手研究者に研究協力者として研究支援を依頼し、有力な参考情報をえることにした。

なお、第3の課題として設定した戦時ナチスの占領地ウクライナの農耕共同体の史料・文献調査は、時間的な制約のほか、2022年2月のロシア・ウクライナ戦争の勃発により理論的な再検討が迫られるとも考えたところもあり、現時点では手持ちの史料の分析を進めることもできなかった。

4. 研究成果

(1) 戦後西ドイツの農業開発事業について

第一の西ドイツの農業開発事業については、本研究以前より進めていたニーダーザクセン州のエムスラント泥炭地開発事業について、その成果を公表することができた(足立芳宏編『農業開発の現代史』京都大学学術出版会、2022年、第9章「西ドイツの「辺境」農村開発と農民入植事業 エムスラント開発計画：1950-1962」)。エムスラント地方はドイツとオランダにまたがるプールの湿原のドイツ側の泥炭地域であり、すでにナチ時代より食糧生産地として泥炭地開発・農民入植事業が着手されていたところである。分析の結果、特筆すべき特徴として、第一に巨大蒸気犁など近代的工学技術をフル動員した農地開発や経営能力を重視した入植者選抜などヴァイマル期の農民入植政策の蓄積がみられること、さらに土地調達に当たってはナチ期

の旺盛な土地買収の「成果」の上に事業がなされたこと、以上の二点で明確な連続性がみられること。第二に、戦後期に特有の特徴としては、同開発事業が西ドイツにおける元農民であった東方難民の帰農政策としての意義をもっており、初期の農民入植には難民たちが優先されたこと、他方で土着の農村社会にとっては、かねてよりの社会問題であったホアイリングと称される北西ドイツの農村下層民問題の社会的解決策として本事業が位置付けられていたこと、このため両者の間に入植選抜をめぐる問題を中心に対立があったこと。第三に、しかし1950年代の後半になると東方難民問題の意義は消失し、農村開発政策が近隣村落からの村外転住入植を伴う農業構造改善政策としての性格を持つ方向に変化したこと。第四に開発事業の計画と実施にあたっては農村整備局などの農村テクノクラートの主導性が一貫して明瞭であること、かつその場合は、狭義の農民経営の定着ではなく、総合的な地域開発構想の立案に基づく「ドイツ的な」農村景観全体の計画が意識されていたこと、これらが判明した。

以上のエムスラント泥炭地開発に並んで戦後西ドイツ農村開発政策で注目されるのがシュレスヴィヒ＝ホルシュタイン州西部の北海沿岸地方を対象とした「北部開発事業」である。1953年の「農地開拓・開発公社」の設置に始まるこの事業は、およそ1970年頃まで継続した（同年に「北部事業公社」に名称変更）。この開発事業も、ドイツの「辺境地」を対象としたこと、戦後に流入する難民の統合政策の一環であったこと、前史としてナチ期の北海沿岸の干拓事業をふまえたものであったことなど、エムスラント開発との類似性がみとめられる。

先に述べたように、当初は、ナチ時代の開発事業との連続性をふまえ、敗戦直後の農村問題、1950年代の地域開発計画、入植者の特徴や入植後の経営実態などとの関わりなどを明らかにすることを課題として着手したが、実際には、前提となるナチ期の干拓事業 アドルフ・ヒトラー干拓地およびヘルマン・ゲーリング干拓地 に関する史料収集にとどまった。そのさいには従来の研究が同事業のシンボルとなった記念碑的な建築物「新しき土地会館 Neulandhalle」のイデオロギー的な側面に焦点をあててきたことを考慮し、入植事業としての実態を示す史料収集を行った。その分析は現時点で完了していないが、入植形態は農民入植および農業労働者入植を基本とするが、干拓地であることもあり海岸部では漁師入植がまとめて行われていること、

従来からの干拓予定地のうえに事業化されており、その入植地の規模はアドルフ・ヒトラー干拓地が約1300ha、ヘルマン・ゲーリング干拓地が500ha程度（とくに後者は既存の干拓地の名称変更にすぎないと推測される）と数集落の規模にとどまり、15箇所に及んだエムスラント泥炭地開発に比べると著しく小さいこと、しかしその裏返しであるが開発が中座したエムスラントと異なり、アドルフ・ヒトラー干拓地の農地造成と農民入植は早期に竣工していること、これに対し戦後の北部開発事業は対象面積が圧倒的に広く、前史との連続性も干拓地のみに限定されると思われることから、ナチ期と北部開発事業との連続性はエムスラント開発よりも小さいこと、これらが判明した。

(2)東ドイツにおける社会主義「模範村」建設事業について—メストリン村の場合

戦後の東ドイツ農業について、本研究では入植政策史という観点からは1950年代に開始される模範村建設事業を分析対象とした。社会主義の農業政策は農業集団化のみならず、設計思想に基づいて社会主義的な農村空間を具体的に創造するという側面があったことに着目したいからでもある。

こうした模範村でもとくに有名なものの一つが「農村のスターリン・アレー」と称されたメクレンブルク＝フォアポンメルン州のメストリン村である。本研究開始以前に既に現地を一度訪れ、本村の景観の変化については調査済みであった。そのため、今回の調査に先立って、機械化時代を体現するMAS/MTS(機械貸与ステーション)の整備が重視されたこと、また全体として職住分離を徹底した村落のゾーニングが図られたこと、ただし模範村構想も、建築物の設計が適正なサイズを度外視した過大なものであったために建設費用や維持費の負担が大きく、結果的には一般の中心村落に普及することはなかったこと、またすでに土地改革により散居形態の新農民村落もかなりの数が見られたために、集住制を基本におく村の建設はそもそも難しいという声が当時より現場から出されていたこと、これらを確認していた。

その上で、このたびのシュヴェリン州立文書館での史料調査では、メストリン村の模範村事業の経緯を、とくに背景となるメストリン村の戦後史の文脈との関連であきらかにすることを目的とした。ただしこの課題についても収集史料の分析を開始したばかりであるので、なお明確な結論を見出すに至っていない。現時点で気づいたこととしては、模範村メストリン村の1950年代については、やはりMTSの存在感が大きいこと（対照的にLPG(東ドイツの集団農場)の存在感は小さい) 模範村であっても1953年6月17日事件(いわゆる「ベルリン蜂起」)のさいにはかなりの政治的な動揺がみられること、各MTSは定期的に通信を発行しているが、そこでは興味深いことにトウモロコシ関連の記事が多いこと、また例年「トウモロコシ祭り Maisfest」というイベントが企画されており、トウモロコシの作付け拡大が図られていたことが見て取れることがあげられる。トウモロコシは東西を問わずドイツ北部地方にとって第二次大戦後になって初めて普及・定着する「新作物」である。その意味では1950年代の東ドイツでは農業集団化や模範村建設の運動とともに、新たな飼料作物の導入という農業技術開発が追及されていたのではないかと、全体としては当該期の農業・農村開発は、この三位一体の改革が目指されたのではないかと新たな研究課題の着想が得られた。

(3) 理論的成果

以上は、個別課題に関する現在の研究成果であるが、これらの点や、これまでの研究代表者の研究蓄積をふまえ、20世紀ドイツ農業・農村開発史を、とくに移動と入植という視点から論じることを、研究論文「ドイツ農村の20世紀史 移動と入植の視点から」(『経済史研究』大阪経済大学・日本経済史研究所編第26号、2022年)において試みた。この論稿ではとくに帝政期の内地植民政策の対象地となったプロイセンの西プロイセン州やポーゼン州において、ヴァイマル期にはポーランドの残留ドイツ人農民問題につながっていったこと、その後の戦時のナチの併合地の入植政策では彼らがヴァルテガウ管区への東方ドイツ人農民の入植の協力者となったと思われること、さらに第二次大戦後には彼らも東西ドイツの農村難民の一翼を形成することなど、ヴァイマル期の「残留ドイツ人農民」の経験がドイツ農村入植史の連続性を論じるにあたって重要な位置を占めることを新たな見解として強調した。

ちなみに、ドイツ農業開発の長期の連続性を体現するという点では、戦後西ドイツの代表的な農業開発研究者と目されるオッター・シラーも注目される。シラーは戦間期においてソ連農業の専門家として出発し、戦時中にナチの占領地ウクライナの食糧・農業政策に関与した後に、第二次大戦後にはパキスタンなど南アジアの農業開発に携わった。このことは20世紀のドイツの途上国農業開発政策が、戦前・戦時の中東欧の農業開発史の経験とも深く結びついている可能性を示唆していると考えられる。

(4) 付随的な成果

本研究課題の直接の成果ではないが、関連する付随的な研究成果として以下の二点について言及しておきたい。

第一に、西洋史研究会2020年度大会共通論題報告「近世後期農村社会の治水事業・社会紛争・公共性」(新型コロナ対応にて誌上シンポジウム)において「農業史と環境史のあいだ」と題して長文のコメントを行ったが(足立:2021)、これによりとくに「水をめぐる開発とリスク」という観点から新たな日独の比較農村史の観点を論じることができた。また2021年10月には地域農林経済学会の大会シンポジウム「農林業問題への多様な接近—地域資源の発掘と持続的利用—」において座長解題として、20世紀の農林資源開発史に関する報告を行ったが、これにより日独の資源開発の違いをより明確に認識することができた(足立:2022a)。

本研究では、当初の二年間、コロナ感染症により現地史料を実施できなかったこともあり、本研究課題をより広い比較農業史の見地から検討をすすめるため、関連する若手研究者に対して研究協力を随時求めた。具体的には御手洗悠紀さん(京都大学研究員)にはイギリス・ドイツを中心とする有機農業運動史の史料調査とその成果報告を、畑岡孝哉さん(京都大学農学研究科修士課程)には、ドイツ農学史研究の観点からアルプレヒト・テア博物館にてテア関連文献・資料の調査を随時依頼した。また日本農村女性史の徳山倫子さん(京都大学研究員)には、人的資源開発の観点から農村・農業開発をどのように考えるかについての研究を依頼し、随時、適切な助言を得た。なお、以上の協力要請は若手研究者養成としての意義も考慮に入れた協力依頼であったことを付言しておく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 足立芳宏	4. 巻 26
2. 論文標題 ドイツ農村の20世紀史 移動と入植の視点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『経済史研究』	6. 最初と最後の頁 37-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24712/keizai-shikenkyu.26.0_37	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 足立芳宏	4. 巻 65巻2号
2. 論文標題 （書評）鈴木建夫著『ロシアドイツ人 移動を強いられた苦難の歴史』（亜紀書房，2021年）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『歴史と経済』	6. 最初と最後の頁 66-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 足立芳宏	4. 巻 新輯第50号
2. 論文標題 農業史と環境史のあいだ 水をめぐる比較史（西洋史研究会2020年度大会共通論題報告・コメント）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『西洋史研究』	6. 最初と最後の頁 189-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 足立芳宏	4. 巻 58巻第1号
2. 論文標題 座長解題：農林業問題への多様な接近 地域資源の発掘と持続的利用	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『農林業問題研究』	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.7310/arfe.58.4	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 足立芳宏	4. 巻 58巻第4号
2. 論文標題 (書評) 飯田恭著『農場と森林のプロイセン史 16～19世紀の御領地・御領林経営』(慶応義塾大学出版会, 2022年)	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 『経営史学』	6. 最初と最後の頁 47-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計5件(うち招待講演 3件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 東ドイツ農村の「社会主義」経験 土地改革から農業集団化へ 1945 1960
3. 学会等名 北京大学歴史学系・学術講演会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 戦後日本の「辺境地」農業開発 青森県・上北パイロットファーム入植者の経験史
3. 学会等名 北京大学歴史学系・学術講演会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 ドイツ農村の20世紀史 移動と入植
3. 学会等名 大阪経済大学秋期学術講演(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 農業史と環境史のあいだ 水をめぐる比較史
3. 学会等名 西洋史研究会(2020年度共通論題)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 足立芳宏
2. 発表標題 座長解題：農林業問題への多様な接近 地域資源の発掘と持続的利用
3. 学会等名 地域農林経済学会(大会シンポジウム)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 足立芳宏(編)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 457
3. 書名 『農業開発の現代史 冷戦体制下のテクノロジー・辺境地・ジェンダー』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	徳山 倫子 (Tokuyama Rinko)		20世紀の農業女子教育の比較史研究において協力を得た。

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	御手洗 悠紀 (Mitarai Yuki)		戦間期のイギリスおよびドイツの有機農業運動の歴史研究において協力を得た。
研究協力者	畑岡 孝哉 (Hataoka takaya)		アルプレヒト・テーヤ研究を中心に、近代ドイツ農学史研究において協力を得た。

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関